

証券コード 6181  
2022年6月6日

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目20番3号  
タメニ株式会社  
代表取締役社長 佐藤 茂

## 第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されております。感染拡大防止のため、事前に書面又はインターネットにより議決権をご行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくことをご検討くださいますようお願い申し上げます。

書面又はインターネットによって議決権を行使いただく場合は、お手数ながら後記「4. 議決権の行使等についてのご案内」を参照の上、2022年6月20日（月曜日）午後6時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

2022年9月1日に電子提供制度が施行されます。これに伴い、次回（2023年3月以降）の株主総会から、株主総会資料は当社ウェブサイト等に掲載し、株主の皆様のお手元には簡易な招集通知（ウェブサイトに掲載したこと及びURL等を記載したお知らせ）のみをお届けすることになります。次回以降の株主総会において、株主総会資料を書面で受領したい株主様におかれましては、毎事業年度の末日までに、「書面交付請求」のお手続きが必要になります。「書面交付請求」のお手続きにつきましては、口座を開設している証券会社、もしくは当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行まで、お問い合わせください。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2022年6月21日（火曜日）午前10時30分  |
| 2. 場 所          | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル8階<br>日比谷国際ビル コンファレンス スクエア 8F   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第18期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会<br>の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第18期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第3号議案           | 取締役5名選任の件  |

#### 4. 議決権の行使等についてのご案内

- (1) 当日の議決権行使について  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 書面による議決権行使の場合  
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2022年6月20日(月曜日)午後6時30分までに到着するようご返送ください。
- (3) インターネットによる議決権行使の場合
  - ① インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。また、議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことも可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
  - ② インターネットによる議決権行使は、2022年6月20日(月曜日)の午後6時30分まで受け付けいたします。
- (4) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
  - ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
  - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (5) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。また、スマートフォン等をご利用の場合は、通信料・その他スマートフォン等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (6) 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法  
事業報告・計算書類・連結計算書類及び株主総会参考書類等に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://tameny.jp/ir/event/shareholders/>) に掲載させていただきます。

## 5. インターネットによる開示

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト

(<https://tameny.jp/ir/event/shareholders/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・ 事業報告の「主要な営業所」
- ・ 事業報告の「従業員の状況」
- ・ 事業報告の「主要な借入先の状況」
- ・ 事業報告の「株式の状況」
- ・ 事業報告の「新株予約権等の状況」
- ・ 事業報告の「会計監査人の状況」
- ・ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ・ 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ・ 計算書類の「個別注記表」
- ・ 連結計算書類に係る「会計監査人の監査報告書」

以 上

(提供書面)

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向け領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当期は、新型コロナウイルスの感染再拡大と緊急事態宣言等の影響を受けたものの、事業構造改革や経営合理化等が奏功し、中核事業では利益率が改善し、その他事業では収益が伸長しました。これにより概ね計画通りの着地となり、下半期の段階利益も全て黒字となりました。なお、特別利益の休業等に係る助成金収入は申請から受領まで数か月を要し、受領した時点で計上することから、2021年12月以降の休業等に係る助成金の殆どが次期計上となっています。

この結果、当期の売上高は5,574百万円（前期比25.9%増）、営業損失は153百万円（前期は営業損失2,176百万円）、経常損失は218百万円（同 経常損失2,089百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は320百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円）となりました。また当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は292百万円（前期は△1,726百万円）となりました。

なお、下半期の段階利益は、営業利益が62百万円、経常利益が69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が96百万円となっています。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、2022年3月期より今後の戦略領域を明確化するため、「婚活事業」「カジュアルウェディング事業」「テック事業」「ライフスタイル事業」「法人・自治体向け事業」の5つを報告セグメントとし、前期数値も変更後のセグメントに合わせて組み替えを行っています。

## (婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当期は、事業全体で徹底した効率化を推進し利益確保に努めました。とくに、結婚相談所では事業環境を踏まえた入会促進の戦略的抑制、拠点の統廃合及び小規模化、婚活パーティーでは運営効率化等を実施しました。これらにより、売上高は前期比3.1%減の2,583百万円、営業利益は同324.4%増の835百万円となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

- ①高付加価値型の結婚相談所（パートナーエージェント／パートナーエージェントONLINE）
  - ・DX婚活サービスとなるパートナーエージェントONLINE展開本格化
  - ・AI婚活マッチングシステムリニューアル、NTTレゾナント株式会社提供の「gooのAI」エンジン導入
  - ・業界最大級（当社調べ）7万名超のマッチングプール確立（マッチングプラットフォーム「SCRUM」と接続）
  - ・エグゼクティブコースに新サービス追加（オーダーメイド紹介、デートプランニング）
- ②婚活パーティー（OTOCON、パートナーエージェントパーティー）
  - ・参加資格を22歳から18歳以上へ引き下げ
  - ・新成人限定の婚活サポートセンター開設
  - ・当社結婚相談所への送客は398名
- ③その他
  - ・アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社と婚活領域での協力関係構築に向けた業務提携契約締結
  - ・株式会社TMSホールディングスと婚活顧客データ連携等の協力関係構築に向けた業務提携契約締結

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
新規入会者数	6,272名	1,354名	1,329名	1,231名	1,160名	5,074名
成婚退会者数	2,420名	642名	526名	620名	569名	2,357名
成婚率	22.4%	24.2%	20.4%	24.6%	23.5%	23.2%
在籍会員数 (期末)	10,726名	10,432名	10,147名	9,758名	9,417名	9,417名
パーティー 開催数	4,512回	1,043回	1,216回	1,569回	1,094回	4,922回
パーティー 参加者数	54,787名	12,264名	13,840名	19,125名	12,493名	57,722名

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「年間成婚退会者数」 ÷ 「年間平均在籍会員数」
3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

近年広がりを見せるカジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等を行っています。

当期は、顧客ニーズの変化に機動的に対応することで、スマ婚シリーズ（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー）の施行件数が前期比50%増、LUMINOUS（フォトウェディング）の施行件数が前期比193.6%増となりました。これらにより、売上高は前期比72.9%増の2,412百万円、営業損失はのれん償却費152百万円を計上し212百万円（前期は営業損失1,064百万円）となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。



- ①スマ婚シリーズ（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー）
- ・「スマ婚少人数挙式 ライトプラン」受注開始
  - ・スマ婚少人数挙式と家族写真（和装後撮り）をセットにした「新マイクロウェディング」受注開始
- ②フォトウェディング（LUMINOUS）
- ・6拠点目となるフォトウェディングスタジオを大阪にオープン、7月より施行本格化
  - ・前撮り需要の獲得に向け「和装前撮り特別プラン」受注開始
- ③その他
- ・株式会社フォーシス アンド カンパニーと婚礼衣装の連携強化に向けた業務提携契約締結

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(成約件数)						
スマ婚シリーズ	753件	160件	147件	207件	160件	674件
2次会くん	737件	112件	80件	131件	157件	480件
LUMINOUS	2,102件	1,352件	1,445件	1,360件	1,115件	5,272件
(施行件数)						
スマ婚シリーズ	540件	292件	153件	200件	165件	810件
2次会くん	317件	72件	53件	104件	90件	319件
LUMINOUS	1,651件	997件	1,264件	1,375件	1,211件	4,847件

(テック事業)

ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供を行っています。

当期は、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームであるコネクトシップで利用機会の拡大に努め、コネクトシップ単体では売上高が前期比約2倍、営業利益が約3倍となりました。なお、オンライン婚活の婚活アプリは先行投資フェーズにあること、前第3四半期に婚活サービスの運営受託事業を譲渡したことから、事業全体としての売上高は前期比0.3%減の144百万円、営業利益は21百万円（前期は営業損失23百万円）となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

- ①婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム（コネクトシップ）
  - ・ 期初に収益ポイントを見直し、新たに月額利用料を課金し、従来のお見合い成立料を引き下げ
  - ・ 「Pairsエンゲージ」（株式会社Pairsエンゲージ運営）、「TMSコネクト」（株式会社TMS運営）が加入、1事業者が事業譲渡により退会、2022年5月時点の利用事業者数は13社へ
- ②結婚相談所連盟（婚活アライアンスパートナーズ）
  - ・ 2022年4月、新結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立（コネクトシップとデータ連携可能）
- ③オンライン婚活（スマ婚デート、スマ婚縁結び）
  - ・ アプリ完結型の結婚相談所「スマ婚縁結び」の婚活事業との連携強化施策推進、2月に「パートナーエージェントApp（アプリ）」としてリニューアル

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
コネクトシップ 利用会員数（期末）	28,954名	30,020名	30,807名	30,947名	31,152名	31,152名
コネクトシップ お見合い成立件数	289,424件	79,494件	79,756件	78,752件	73,254件	311,256件
コネクトシップ 利用事業者数	12社	13社	13社	13社	12社	12社

(注) コネクトシップ利用事業者数は2022年3月末時点の数値です。



なお、2022年5月時点では「TMSコネクト」（株式会社TMS運営）の加入で13社となっています。

#### （ライフスタイル事業）

生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供等を推進しています。

当期は、保険販売でグループ送客体制強化、顧客ニーズに合わせた提案強化、取扱商品拡充で新規保険契約証券数が伸長しました。これらにより、売上高は前期比30.1%増の70百万円、営業利益は18百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

##### ①保険販売

- ・大手保険代理店と連携した営業力強化施策（研修会等）推進
- ・オンラインを活用し提供エリアを拡大
- ・結婚式保険等（少額短期保険）の販売開始

##### ②金融・不動産等販売

- ・新たに金融商品仲介業者と提携開始
- ・住宅メーカーや中古・リノベーション不動産を取り扱う企業との送客体制構築等

#### （法人・自治体向け事業）

社員総会等の企業イベントのプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当期は、企業イベントのプロデュースでは商品力及び集客力強化に努め、施行件数が前期比78.1%増となりました。また、地方自治体向け婚活支援では支援体制を拡充し、従来の婚活支援システムの提供や各種イベント・セミナーの支援に加え、新たに婚活支援センターの運営を受託しました。これらにより、売上高は前期比98.9%増の374百万円、営業利益は同422.7%増の86百万円となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

①企業イベントのプロデュース（イベモン）

- ・高品質な映像を活用したオンラインイベントソリューション、オンラインとオフライン融合型イベントソリューション提供開始
- ・忘年会・新年会パックをリニューアル、対面形式の会場を設けたオンラインイベントとして提供開始
- ・集客チャンネル強化施策として、紹介代理店制度及び定期的なウェビナー集客開始

②地方自治体への婚活支援

- ・AI活用の結婚支援システム「parms」、宮城県等へ導入
- ・結婚支援センター運営、宮城県及び京都府より受託（宮城県は2021年9月、京都府は2022年4月運営開始）
- ・各種イベント・セミナー46案件を受託、39案件開催

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
イベモン成約件数	139件	86件	76件	60件	15件	237件
イベモン施行件数	128件	20件	80件	46件	82件	228件

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は450百万円であり、セグメントごとの投資額の内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	投資額 (百万円)	投資の主な目的
婚活事業	114	システム開発等
カジュアルウェディング事業	284	システム開発・店舗改修等
テック事業	1	システム開発等
ライフスタイル事業	0	
法人・自治体向け事業	34	システム開発等
全社（共通）	15	システム開発等
合計	450	

**(3) 資金調達の状況**

当社は、当連結会計年度におきまして、運転資金や借入金の返済として、新株予約権の行使により621百万円、第三者割当増資により299百万円を調達しております。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

2022年3月1日付でタメニーパーティーエージェント株式会社は、タメニー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

2021年11月15日付で持分法適用関連会社であった、エン婚活エージェント株式会社の全株式をエン・ジャパン株式会社へ譲渡しており、これにより当社の持分法適用関連会社から除外しております。

## (8) 財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 15 期 (2019年3月期)	第 16 期 (2020年3月期)	第 17 期 (2021年3月期)	第 18 期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
売 上 高(百万円)	4,151	8,187	4,429	5,574
経 常 利 益 又 経常損失 (△) は(百万円)	208	41	△2,089	△218
親会社株主に帰属 する当期純利益 又 親会社株主に帰属 する当期純損失 ( △ ) は(百万円)	90	2	△2,316	△320
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 又 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 金 額 ( △ ) は ( 円 )	8.99	0.25	△202.70	△15.28
総 資 産(百万円)	3,382	5,478	5,067	5,332
純 資 産(百万円)	978	1,025	△399	237
1 株 当 たり 純 資 産 額 ( 円 )	96.39	97.81	△24.65	9.50

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
2. 当社は、2017年3月期第1四半期連結会計期間（2016年5月23日）より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含め、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間におきまして信託契約が終了となり、当該自己株式を処分したため、2022年3月末時点におきまして当該株式はすべて消滅しております。前連結会計年度において1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、191,549株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、148,629株であります。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社グループは親会社を有しておらず、該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況（2022年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
タメニーアートワークス株式会社	10百万円	100.0%	フォトスタジオ運営事業
タメニーエージェンシー株式会社	5百万円	100.0%	広告代理店事業、有料職業紹介事業

※ タメニーパーティーエージェンツ株式会社につきましては、2022年3月1日付で当社と合併したため、重要な子会社から除外いたしました。

## (10) 対処すべき課題

### ① 市場環境について

婚活及びウェディング業界は、人々の価値観の多様化等を背景にその構造が大きく変わりがつあります。特に、成婚に至る過程では、成婚者の約10%が婚活支援サービスを利用し成婚を実現する時代となりました。また、成婚後は従来の挙式披露宴を実施しない層が増加し、その受け皿としてカジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング）が広がりを見せております。

こうした中、当社グループの婚活事業では、高付加価値な結婚相談所を起点に、多様化するニーズに応えるべく、婚活パーティーやマッチングアプリ等の幅広い婚活サービスを展開しております。また、カジュアルウェディング事業では、商品ラインアップの拡充や品質向上を進め、カジュアルウェディング及び結婚式二次会の全顧客ニーズに対応する体制を整備しております。

### ② システムの管理体制について

当社グループが運営する事業のうち婚活事業では、お客様の個人情報をお預かりすることから、当社ウェブサイト、会員情報及び課金情報を主に扱う基幹システムのセキュリティ管理体制の構築・維持が重要となります。

お客様に安心してサービスを利用していただくため、現在当社では、プライバシーマーク、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム/ISO27001）の認証を受けておりますが、今後も引き続き、個人情報の保護も含め市場が求めるセキュリティレベルを充足しつつ、顧客視点に立ったシステム整備を進められるように継続的に取り組んでまいります。

### ③ 人材の確保及び育成について

当社グループは、事業展開や企業規模の拡大に伴い、適切な時期に優秀な人材を採用・教

育し、配置することが必要であると認識しております。とくに、当社グループが提供する結婚相手紹介サービスにおける入会勧奨や活動支援、カジュアルウェディング関連サービスにおけるカウンセリングやプロデュースといったサービス提供を担当する社員の採用・教育は、高品質なサービスを提供するために重要であると考えております。

このため、当社グループでは、優秀な人材の計画的な採用に努めるとともに、教育研修制度や人事評価制度、労働環境を整備し、優秀な人材の育成及び確保のための体制づくりを進めております。

#### ④ 新型コロナウイルス等の影響について

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の影響により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失が2,316百万円、連結会計年度末純資産が△399百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となるに至りました。

しかしながら、全社一丸となって短期業績回復及び財務基盤強化に向けた取り組みを推進したことで、2022年3月期の連結業績は改善し、とくに下半期は段階利益の全てが黒字化しました。加えて、新株予約権発行等や資本業務提携に伴う新株式発行による資本増強により、2022年3月期連結会計年度末純資産が237百万円となりました。

なお、現時点では新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが予測され、これらが2023年3月期の連結業績に一定程度影響を及ぼすことが想定される状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は続いています。中長期視点で高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を推進することで収益及び財務基盤は安定化すると考えており、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。



(11) 企業集団の主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

事業区分	主要なサービスの内容
婚活事業	付加価値の高い結婚相談所の運営 婚活パーティーの企画開発及び運営 オンライン婚活サービス（サークル型結婚相談所、アプリ完結型結婚相談所等）の企画開発及び運営 ソリューションサービス（婚活支援業者間の相互会員紹介を可能にするプラットフォームの運営）
カジュアルウェディング事業	カジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等 成婚後の生活品質向上に資するサービス（結婚式会場の紹介、住宅情報サービスの提供等）
テック事業	ITやテクノロジーを活用した婚活テックやウェディングテックサービスの企画開発及び提供等
ライフスタイル事業	保険・金融・不動産等販売、仲介等
法人向け事業	企業イベント（社員総会等）のプロデュース、映像制作 婚活支援を行う自治体向け運営支援

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2021年12月13日付で、株式会社フォーシス アンド カンパニー、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社および株式会社TMSホールディングスとの間で、資本業務提携を行うことを発表いたしました。

## 2. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐藤 茂	タメニーエージェンシー株式会社代表取締役社長
取締役	松戸 治	婚活事業本部担当 タメニーエージェンシー株式会社取締役
取締役	栗沢 研丞	ライフスタイル事業本部担当 コーポレート本部担当 タメニーアートワークス株式会社取締役
取締役	福井 秀幸	ウェディング事業本部担当 タメニーアートワークス株式会社代表取締役社長 タメニーエージェンシー株式会社取締役 株式会社K a b e 代表取締役
取締役	小村 富士夫	株式会社Jスタイル代表取締役 株式会社S R I 代表取締役
取締役	渡瀬 ひろみ (戸籍上の氏名) (大塚 ひろみ)	株式会社アーリア代表取締役 株式会社フジ社外取締役 株式会社ディー・エル・イー社外取締役
常勤監査役	加藤 秀俊	タメニーアートワークス株式会社監査役 タメニーエージェンシー株式会社監査役
監査役	藤戸 久寿	日比谷Ave.法律事務所パートナー弁護士 株式会社よりそう社外監査役 株式会社ネオキャリア社外監査役 レンティオ株式会社社外監査役
監査役	池田 勉	赤坂有限責任監査法人代表社員 赤坂税理士法人代表社員

- (注) 1. 取締役小村富士夫、渡瀬ひろみの両氏は、社外取締役であり、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役加藤秀俊氏、藤戸久寿氏、池田勉氏は、社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役加藤秀俊、監査役藤戸久寿、監査役池田勉の各氏は、以下のとおり経営、法律、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役加藤秀俊氏は、長年にわたる銀行での業務経験を通じ金融、会計、経営に関する幅広い知識を有しております。
  - ・監査役藤戸久寿氏は弁護士資格を持ち、上場企業の監査役としての経験から金融、会計、経営に関する幅広い知識を有しております。
  - ・監査役池田勉氏は、公認会計士資格を持ち、上場企業の監査役としての経験から金融、会計、経営に関する幅広い知識を有しております。
4. 2021年9月30日をもって、貝瀬雄一氏は取締役を辞任いたしました。なお、退任時における担当はタメニーアートワークス株式会社取締役兼タメニーエージェンシー株式会社取締役でありました。
5. 2022年4月1日付で以下のとおり担当が変更になっております。
- 佐藤 茂 代表取締役社長兼婚活事業本部担当  
兼ウェディング事業本部担当  
兼タメニーエージェンシー株式会社代表取締役社長
- 松戸 治 取締役社長室担当  
兼タメニーエージェンシー株式会社取締役
- 栗沢研丞 取締役ライフスタイル事業本部担当兼コーポレート本部担当  
兼タメニーアートワークス株式会社取締役
- 福井秀幸 取締役兼タメニーアートワークス株式会社代表取締役社長  
兼タメニーエージェンシー株式会社取締役

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、社外取締役及び監査役との間で損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である小村富士夫氏、渡瀬ひろみ氏、監査役である加藤秀俊氏、藤戸久寿氏、池田勉氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役及び管理職従業員であり、保険料は当社が全額を負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険会社が填補するものであります。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2)	81百万円 (7)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3)	13百万円 (13)
合 計 (うち社外役員)	10名 (5)	94百万円 (20)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上表には2021年9月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

#### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当事業年度において役員退職慰労金は支給しておりません。

#### ③ 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

当社には親会社はありません。当事業年度において、社外役員は子会社等から報酬等を受けておりません。

#### ④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

##### (ア) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬は、a.基本報酬、b.変動報酬、c.特別報酬で構成されております。

##### a.基本報酬

基本報酬は、当年度の事業・体制・経営計画を評価の基準として、管掌範囲の役割、管掌部門の重要性や期待値、取締役の役職によって評価・決定しております。

##### b.変動報酬

変動報酬は、前年度の事業・体制・業績を評価の基準として、管掌範囲の役割、管掌部門の成果・貢献によって評価・決定しております。

##### c.特別報酬

特別報酬は、前年度の計画経常利益を超過した分を基準として、一定基準の割合と内訳で決定しております。

いずれも株主総会決議により定められた限度額の範囲内において、取締役会決議に

基づき代表取締役社長が委任を受けて報酬の額を定めるものとしております。

(イ) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2015年6月27日開催の第11期定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち社外取締役2名）であります。

監査役の報酬限度額は、2009年6月23日開催の第5期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。

(ウ) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

2021年6月22日付臨時取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長佐藤茂が取締役個人の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は取締役の個人別の基本報酬、変動報酬、特別報酬の決定であります。

取締役会が代表取締役社長にこの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためです。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役小村富士夫氏は、株式会社Jスタイル及び株式会社SRIの代表取締役であります。当該兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役渡瀬ひろみ氏は、株式会社アーレア代表取締役、株式会社フジ社外取締役、株式会社ディー・エル・イー社外取締役であります。当該兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・常勤監査役加藤秀俊氏は、当社の連結子会社であるタメニーアートワークス株式会社、タメニーエージェンシー株式会社の監査役を兼任しております。
- ・監査役藤戸久寿氏は、日比谷Ave.法律事務所パートナー弁護士、株式会社よりそう社外監査役、株式会社ネオキャリア社外監査役、レンティオ株式会社社外監査役であります。当該兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役の池田勉氏は、赤坂有限責任監査法人代表社員及び赤坂税理士法人代表社員であります。当該兼職先と当社との間には特別の関係はありません。



② 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	小 村 富士夫	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験を基に、当社グループの経営の監督を期待しております。また、取締役会においては、常に妥当性・適正性を確保するための発言を行っていただいております。
取締役	渡 瀬 ひろみ	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識、特にプライダル関連における豊富な知見からの当社グループの事業に関するご指摘・ご助言を期待しております。また、取締役会においては、常に妥当性・適正性を確保するための発言を行っていただいております。

		出席状況及び発言状況
監査役	加 藤 秀 俊	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。金融、会計、経営に関する幅広い見識に基づき、取締役会では適宜質問、提言、助言を述べ、常勤監査役として適切かつ適正な監査を実行しております。また、監査役会では議長となり、社外監査役として適宜発言を行っております。
監査役	藤 戸 久 寿	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回及び監査役会14回のうち13回に出席いたしました。法律の専門家としての豊かな経験、高い見識と、コンプライアンス違反や反社会的勢力対応に関連する事案等の豊富な経験に基づき、取締役会では適宜質問、提言、助言を述べ、監査役として適切かつ適正な監査を実行しております。また、監査役会では、社外監査役として適宜発言を行っております。
監査役	池 田 勉	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。会計の専門家としての立場から取締役会では適宜質問、提言、助言を述べ、監査役として適切かつ適正な監査を実行しております。また、監査役会では、社外監査役として適宜発言を行っております。

③ 役員報酬等の総額

〔(4) 取締役及び監査役の報酬等 ① 当事業年度に係る報酬等の総額〕に記載のとおりであります。



## 連 結 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,065,875</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,045,779</b>
現金及び預金	1,246,556	買 掛 金	108,198
売 掛 金	647,349	短 期 借 入 金	880,432
そ の 他	210,792	1年内返済予定の長期借入金	596,099
貸 倒 引 当 金	△38,823	未 払 金	180,797
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,266,447</b>	未 払 消 費 税 等	107,348
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>725,428</b>	未 払 法 人 税 等	5,522
建 物	843,106	そ の 他 の 引 当 金	9,690
減 価 償 却 累 計 額	△230,530	そ の 他	157,690
建 物 ( 純 額 )	612,576	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,049,339</b>
工 具、器 具 及 び 備 品	369,706	長 期 借 入 金	2,765,734
減 価 償 却 累 計 額	△285,360	資 産 除 去 債 務	204,218
工 具、器 具 及 び 備 品 ( 純 額 )	84,345	そ の 他	79,387
そ の 他	67,939		
減 価 償 却 累 計 額	△39,433	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,095,118</b>
そ の 他 ( 純 額 )	28,506	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,975,178</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>237,323</b>
ソ フ ト ウ エ ア	594,285	資 本 金	44,000
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	4,990	資 本 剰 余 金	1,140,198
の れ ん	1,375,902	利 益 剰 余 金	△946,816
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>565,840</b>	自 己 株 式	△59
投 資 有 価 証 券	131,000		
敷 金	432,194	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>237,323</b>
長 期 貸 付 金	127,664		
そ の 他	2,645	<b>資 産 合 計</b>	<b>5,332,441</b>
貸 倒 引 当 金	△127,664	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>5,332,441</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>118</b>		
社 債 発 行 費	118		
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,332,441</b>		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,574,181
売 上 原 価		1,302,189
売 上 総 利 益		4,271,991
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,425,351
営 業 損 失		153,359
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,617	
受 取 保 証 料	2,368	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10,002	
そ の 他	2,533	21,522
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,887	
支 払 手 数 料	46,244	
そ の 他	1,931	87,063
経 常 損 失		218,900
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	229,317	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	88,927	
そ の 他	16,189	334,434
特 別 損 失		
減 損 損 失	32,884	
臨 時 休 業 等 に よ る 損 失	359,289	
そ の 他	32,416	424,589
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		309,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,837	
法 人 税 等 調 整 額	6,899	11,737
当 期 純 損 失		320,791
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		320,791

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,769,315</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,850,204</b>
現金及び預金	894,549	買掛金	33,452
売掛金	575,777	短期借入金	880,432
貯蔵品	4,097	1年内償還予定の社債	20,000
前払費用	87,843	1年内返済予定の長期借入金	596,099
その他	244,585	未払金	144,186
貸倒引当金	△37,537	未払消費税等	60,044
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,858,395</b>	未払法人税等	4,293
<b>有形固定資産</b>	<b>363,141</b>	その他の引当金	9,690
建物	483,985	その他	102,006
減価償却累計額	△179,759	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,977,610</b>
建物（純額）	304,225	長期借入金	2,765,734
工具、器具及び備品	242,573	資産除去債務	142,191
減価償却累計額	△212,163	その他	69,684
工具、器具及び備品（純額）	30,409	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,827,815</b>
その他	67,939	( 純 資 産 の 部 )	
減価償却累計額	△39,433	<b>株 主 資 本</b>	<b>800,015</b>
その他（純額）	28,506	<b>資 本 金</b>	<b>44,000</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,615,013</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,144,198</b>
のれん	1,069,444	その他資本剰余金	1,144,198
ソフトウェア	540,578	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△388,124</b>
ソフトウェア仮勘定	4,990	その他利益剰余金	△388,124
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,880,240</b>	繰越利益剰余金	△388,124
投資有価証券	316,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△59</b>
子会社株式	218,807		
長期貸付金	105,128		
関係会社長期貸付金	971,994		
敷金	373,438		
貸倒引当金（固）	△105,128		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>118</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>800,015</b>
社債発行費	118	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>5,627,830</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,627,830</b>		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,162,314
売 上 原 価		889,434
売 上 総 利 益		3,272,879
販売費及び一般管理費		3,159,958
営 業 利 益		112,920
営 業 外 収 益		
受 取 保 証 料	2,368	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,203	
受 取 利 息	13,679	
そ の 他	1,712	19,963
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,556	
支 払 手 数 料	46,244	
そ の 他	1,457	86,257
経 常 利 益		46,626
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	308,793	
助 成 金 収 入	207,691	516,485
特 別 損 失		
減 損 損 失	32,884	
臨 時 休 業 等 に よ る 損 失	303,906	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	550,000	
そ の 他	9,880	896,670
税 引 前 当 期 純 損 失		333,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,660	
法 人 税 等 調 整 額	3,453	5,113
当 期 純 損 失		338,672

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査報告

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

タメニー株式会社  
取締役会 御中

#### 太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限

責任社員

業務執行社員

指定有限

責任社員

業務執行社員

公認会計士 石井 雅也 ㊞

公認会計士 西村 大司 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、タメニー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### **計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### **計算書類等の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。



監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### **利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び子会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

タメニ株式会社	監査役会
常勤社外監査役 加藤	秀俊 ⑩
社外監査役 藤戸	久寿 ⑩
社外監査役 池田	勉 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、その他資本剰余金を欠損補填に充当するため、会社法第452条に基づき、以下のとおり繰越利益剰余金に振り替えることといたしたいと存じます。

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金 388,124,602円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 388,124,602円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所）

現行定款	変更案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に <u>関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u>	< 削除 >

現行定款	変更案
<p data-bbox="272 300 432 338">&lt; 新設 &gt;</p> <p data-bbox="272 936 432 974">&lt; 新設 &gt;</p>	<p data-bbox="839 244 1098 282"><u>(電子提供措置等)</u></p> <p data-bbox="815 300 1398 551"><u>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p data-bbox="898 566 1398 920"><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p data-bbox="839 960 932 999"><u>(附則)</u></p> <p data-bbox="823 1016 1398 1370"><u>1. 定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u></p> <p data-bbox="823 1388 1398 1688"><u>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p data-bbox="823 1706 1398 1904"><u>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>



### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	さとう しげる 佐藤 茂 (1973年12月23日)	1997年4月 株式会社オプト（現株式会社デジタルホールディングス）入社 2000年5月 株式会社サンマリエ入社 2002年8月 同社常務取締役 2006年6月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ入社 2007年3月 (旧) 株式会社パートナーエージェント代表取締役 2008年5月 当社代表取締役社長 2017年6月 株式会社シンクパートナーズ（現タメニーエージェンシー株式会社）代表取締役社長（現任） 2018年7月 株式会社IROGAMI（現タメニーアートワークス株式会社）代表取締役 2022年4月 当社代表取締役社長兼婚活事業本部担当兼ウェディング事業本部担当（現任） <重要な兼職の状況> タメニーエージェンシー株式会社代表取締役社長	3,341,000株
[取締役候補者とした理由] 佐藤茂氏は、当社創業者として現在の当社グループを築き上げ、長年にわたり経営を指導して来た経験と知識は今後の当社グループの成長に必要であります。当社グループのさらなる成長のため、取締役候補者として選任をお願いするものです。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	くり さわ けん すけ 栗沢研丞 (1960年10月12日)	1983年4月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社 リクルートホールディングス）入社 2005年4月 日本興亜損害保険株式会社（現SOMPOホー ルディングス株式会社）CR企画部長 2007年6月 同社札幌支店長 2009年8月 日本興亜生命保険株式会社（現SOMPOひまわ り生命保険株式会社）商品開発部長 2012年1月 株式会社オークネット執行役員 2013年3月 株式会社オークネット執行役員兼株式会社オーク・ファイナ ンシャル・パートナーズ代表取締役 2016年4月 株式会社アソシア（現株式会社あそし あ少額短期保険）代表取締役 2020年4月 当社ライフスタイル事業本部長 2020年6月 当社取締役ライフスタイル事業本部長 2021年10月 タメニーアートワークス株式会社取締役 （現任） 2022年4月 当社取締役ライフスタイル事業本部担当兼コー ポレート本部担当（現任） <重要な兼職の状況> タメニーアートワークス株式会社取締役	132,700株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>栗沢研丞氏は、長年にわたる金融業界での知見及び長年の経営者としての経験から、当社グループにおける新たなサービス展開及び管理部門運営に必要な人材となるため、取締役候補者として選任をお願いするものです。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	ふくいひでゆき 福井秀幸 (1979年7月25日)	2001年4月 セブンカスタムズ有限会社入社 2005年9月 株式会社ラフデッサン入社 2009年2月 株式会社クラッチコミュニケーションズ (現株式会社CCM) 入社 2010年10月 株式会社CCM取締役 2019年6月 当社取締役ブランドマネジメント本部長 2019年8月 株式会社K a b e代表取締役(現任) 2021年6月 タメニーアートワークス株式会社代表 取締役社長(現任) 2021年10月 タメニーエージェンシー株式会社取締役(現任) 2022年4月 当社取締役(現任) <重要な兼職の状況> タメニーアートワークス株式会社代表取締役社長 タメニーエージェンシー株式会社取締役 株式会社K a b e代表取締役	64,800株
[取締役候補者とした理由] 福井秀幸氏は、当社サービスのブランディングにあたり優れたデザインセンスを持ち、今後の新たなサービス展開においても必要な人材となるため、取締役候補者として選任をお願いするものです。			
4	こむらふじお 小村富士夫 (1964年8月16日)	1993年10月 株式会社日本リビング入社 1997年1月 同社専務取締役 1997年5月 株式会社エルネット代表取締役 1998年9月 株式会社JIMOS代表取締役 2005年6月 株式会社サイバード取締役 2006年6月 株式会社サイバードホールディングス代表取締役会長 2007年7月 株式会社Jスタイル代表取締役(現任) 2013年11月 当社社外取締役(現任) 2015年10月 株式会社SRI代表取締役(現任) <重要な兼職の状況> 株式会社Jスタイル代表取締役 株式会社SRI代表取締役	0株
[社外取締役候補者とした理由] 小村富士夫氏は、会社経営者としての豊富な経験を基に、当グループの経営の監督を期待しております。また、これら会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく取締役会での発言等は、当社にとって必要な人材となるため、取締役候補者として選任をお願いするものです。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	わたせ 渡瀬 ひろみ (戸籍名) おおつか (大塚ひろみ) (1964年11月14日)	1988年4月 株式会社リクルート入社 2010年4月 株式会社アール代表取締役(現任) 2016年5月 マックスパリュ西日本株式会社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2016年10月 株式会社アーバンフューネスコーポレーション 社外監査役 2017年7月 ダイアル・サービス株式会社社外取締役 2018年6月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役 2019年9月 株式会社ディー・エル・イー社外取締役(現任) 2022年2月 株式会社フジ社外取締役(現任) <重要な兼職の状況> 株式会社アール代表取締役 株式会社ディー・エル・イー社外取締役 株式会社フジ社外取締役	17,900株
<p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>渡瀬ひろみ氏は、ブライダル関連における豊富な知見からの当グループの事業に関するご指摘・ご助言を期待しております。また、会社経営者として、数多くの社外取締役を歴任されていることによる豊富な経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に対する助言をいただくため、当社にとって必要な人材として取締役候補者として選任をお願いするものです。</p>			

- (注) 1. 佐藤茂氏、栗沢研丞氏、小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、福井秀幸氏が代表取締役を務める株式会社kabeに対して広告出稿等に関する取引関係があります。
3. 各候補者の所有する当社株式の数は、当期末（2022年3月31日）現在の株式数を記載しております。
4. 小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏は、社外取締役候補者であります。
5. 小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって小村富士夫氏が7年、渡瀬ひろみ氏が6年となります。
6. 当社は、小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。小村富士夫氏及び渡瀬ひろみ氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は、保険会社との間で、当社が保険料の全額を負担する役員等賠償責任保険契約を締結しています。当社のすべての取締役、監査役及び管理職従業員を被保険者とし、これらの役職の立場で行った行為による損害賠償金および争訟費用等を填補します。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、2022年12月1日に現行契約が満了しますが、同様の内容で更新予定です。

以上

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.



メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場： 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル8階  
日比谷国際ビル コンファレンス スクエア 8F  
TEL 03-5157-5039



交通： **霞ヶ関駅** (東京メトロ千代田線、日比谷線、丸ノ内線) C3・C4出口方面 地下ネットワークにて地下1階に直結  
**内幸町駅** (都営地下鉄 都営三田線) A6出口方面 地下ネットワークにて地下2階に直結  
**新橋駅** (JR線、東京メトロ銀座線、都営地下鉄浅草線、新交通ゆりかもめ) 日比谷口徒歩10分  
**虎ノ門駅** (東京メトロ銀座線) 9出口より徒歩5分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。